

資産	負債	基本金	国庫補助金当特別積立金	活用可能な財産 A
①	②	③	④	①-②-③-④
828,705,233	228,759,455	382,462,900		
基金内訳	創立時運転資金 初度調弁充当額		154,362,021	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等				
帳簿価額		対応基本金及び国庫補助金等特別積立金並びに対応負債の控除調整	国庫補助金等特別積立金	負債
未収補助金		対応基本金	国庫補助金等特別積立金	
たな卸資産	787,192			
* 定期預金(基本財産)	*			
* 有価証券(基本財産)	*			
土地(基本財産)	102,612,900	102,612,900		
建物(基本財産)	590,828,491	590,828,491		
土地				
建物	25,752,700			
建物附属設備				
構築物	3,191,079			
機械及び装置				
車輦運搬具	1,040,114			
器具及び備品	271,881			
リース資産				
その他の有形固定資産				
無形固定資産				
貸付事業貸付金				
工賃変動積立金				
使途が限定されている寄附金				
国等の補助で造成した基金等				
災害用備蓄品				
※退職手当積立基金預け金や退職給付積立資産等は記載しません。				
計	724,484,857 ⑤	693,441,391 ⑥	0]	0 ⑧
		⑤-⑥-⑦-⑧	B	31,042,966
再生産に必要な財産 ※下記の特例利用する場合は記入必要なし				
建物減価償却累計額 ⑩	建設単価等上昇率	一般的自己資金比率	将来建替費用 ⑫	C
	デフレ率伸び率	22%	⑩×デフレ率×伸び率×22%	⑫+⑬+⑭
	大規模修繕費用割合	過去の修繕額 実績額 ⑪	建替までの大規模修繕費用 ⑬	0
	30%	⑩×30%-⑪	43,341,909	
144,473,030		建物以外の減価償却累計額	設備・車輦の更新費用 ⑮	43,341,909
主として施設・事務所の経営を目的としない法人等の特例				
年間事業活動支出 (試算の場合、年間支出予算を利用することも可)			D	282,586,928
社会福祉充実残額 A-B-D				
▲ 250,509,037				
社会福祉の事業の用の供する不動産を有する場合(特定不適用法人)				
年間事業活動支出 D	282,586,928	年間事業活動支出の3か月分 E		70,646,732
社会福祉充実残額 A-B-C-E				
▲ 81,910,750				